



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 東亜合成株式会社 上場取引所 東
コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長C00 （氏名）小淵 秀範
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）堤 慎吾 TEL 03-3597-7215
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト、機関投資家向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	80,344	△1.5	7,018	△4.2	7,497	△14.4	5,715	△18.8
2024年12月期中間期	81,571	6.0	7,323	54.3	8,758	41.9	7,041	28.7

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 4,343百万円(△66.5%) 2024年12月期中間期 12,978百万円(30.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 51.76	円 銭 —
2024年12月期中間期	61.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	269,837	210,643	77.7
2024年12月期	278,020	213,668	76.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 209,545百万円 2024年12月期 212,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年12月期	—	32.50	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,500	△3.0	14,000	△1.6	14,800	△7.5	12,200	2.7	111.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) トウアゴウセイ・ケミカル・インディア・プライベート・リミテッド

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	113,000,000株	2024年12月期	113,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,724,673株	2024年12月期	970,946株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	110,427,948株	2024年12月期中間期	114,449,137株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(中間期)の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(ア) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の世界経済は、米国トランプ政権の関税政策により、景気の減速懸念が高まりました。また、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクにより、先行きの不確実性が拡大しました。そのような中、米国は堅調を維持し、中国はデフレ圧力が継続し、欧州は低成長となりました。また、わが国経済は、雇用環境の改善、インバウンド需要の回復等により、緩やかに景気は持ち直しましたが、物価高によって勢いが弱まりました。

このような状況下、当社グループは、拡販活動やコストダウンに注力するとともに、製造設備増強、研究開発力強化、海外拠点の設立など、今後の成長に寄与する投資を進めてまいりました。その結果、売上高は803億4千4百万円（前年同期比1.5%減収）、営業利益は70億1千8百万円（前年同期比4.2%減益）、経常利益は74億9千7百万円（前年同期比14.4%減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は57億1千5百万円（前年同期比18.8%減益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

①基幹化学品事業

電解製品は、昨年の増販分が減少し、減収となりました。アクリルモノマーは、一部製品の販売数量が減少し、減収となりました。工業用ガスは、製造会社のトラブルによる稼働停止により販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は361億8千万円（前年同期比5.7%減収）となりました。

営業利益は、全般的に販売数量が減少したものの固定費の減少により、46億8千1百万円（前年同期比11.7%増益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、販売数量が減少し、減収となりました。アクリルオリゴマーは、販売価格改定により、増収となりました。高分子凝集剤は、海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は175億3千8百万円（前年同期比1.7%増収）となりました。

営業利益は、原材料価格の上昇等により、12億6千6百万円（前年同期比40.4%減益）となりました。

③接着材料事業

家庭用は、日本および米国での販売数量の増加と国内での販売価格改定により、増収となりました。機能性接着剤は、車載用部品向けやスマートフォン用部品向けの販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は67億6千1百万円（前年同期比2.6%増収）となりました。

営業利益は、販売数量の増加により、2億6千3百万円（前年同期比13.4%増益）となりました。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、AI向けの旺盛な需要増加がありましたが、半導体市場全体の回復が遅れたことにより販売数量が減少し、減収となりました。無機機能材料は、無機系消臭剤の販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は50億1千3百万円（前年同期比1.3%減収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の販売数量の減少により、4億5千9百万円（前年同期比21.7%減益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

環境インフラシステム（旧 管工機材製品）は、原材料価格等の上昇に応じた販売価格改定により、増収となりました。ライフサポートは、介護製品の需要低迷により販売数量が減少し、減収となりました。エコマテリアル（旧 エラストマーコンパウンド）は、タイの拠点での販売数量の増加により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は137億3千3百万円（前年同期比3.2%増収）となりました。

営業利益は、環境インフラシステムでのインフラ老朽化対策向け製品の増販とライフサポートの価格改定が寄与し、11億7千2百万円（前年同期比81.0%増益）となりました。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成されている当セグメントは、商社事業が増収となり、売上高は11億1千7百万円（前年同期比14.6%増収）となりました。

営業損益は、川崎フロンティエンスR&Dセンター等の費用増加により、8億2千1百万円の損失（前年同期は4億6千2百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、建設仮勘定の増加により固定資産の「その他（純額）」が増加したものの、「有価証券」などの流動資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ81億8千2百万円、2.9%減少し、2,698億3千7百万円となりました。

負債合計は、未払金の減少により流動負債の「その他」が減少したため、前連結会計年度末に比べ51億5千8百万円、8.0%減少し、591億9千4百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得により「自己株式」が増加したため、前連結会計年度末に比べ30億2千4百万円、1.4%減少し、2,106億4千3百万円となり、自己資本比率は77.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したため、前中間連結会計期間に比べ収入が24億2千3百万円増加し、166億7千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前中間連結会計期間に比べ支出が72億5千1百万円増加し、173億1千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が減少したため、前中間連結会計期間に比べ支出が2億7千7百万円減少し、87億1千2百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は305億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億9千8百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものです。

当中間連結会計期間の業績は、拡販活動、価格改定、コストダウンなどに注力しましたものの、基幹化学品をはじめとした多くの製品で販売数量減となっております。第3四半期以降の経済状況は、米国の関税政策の中身や継続する地政学リスクの動向など、先行きは不透明で予測困難な状況が続く見込みですが、市況、原燃料価格などの動向に注意を払いながら柔軟に対応し、事業拡大と収益確保に努めてまいります。

このような状況の下、需要の回復が見込める分野や販売が好調な開発製品もありますが、2025年12月期通期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年2月13日に発表しました連結業績予想を下回ると予想いたします。

<2025年12月期連結業績予想>

通期（2025年1月1日～2025年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A） （2025年2月13日発表）	165,000	15,000	16,100	13,000	119円00銭
今回修正予想（B）	162,500	14,000	14,800	12,200	111円67銭
増減額（B-A）	△2,500	△1,000	△1,300	△800	—
増減率（%）	△1.5%	△6.7%	△8.1%	△6.2%	—
（ご参考）前期実績 （2024年12月期）	167,594	14,233	15,993	11,877	104円56銭

（注）予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した数値であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,821	26,623
受取手形及び売掛金	42,359	37,908
電子記録債権	9,860	10,107
有価証券	11,000	5,000
棚卸資産	24,734	25,662
その他	4,026	4,087
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	122,750	109,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,664	39,027
機械装置及び運搬具（純額）	23,486	22,088
土地	30,445	31,119
その他（純額）	18,254	25,790
有形固定資産合計	111,851	118,025
無形固定資産	1,666	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	34,023	33,259
退職給付に係る資産	5,014	5,054
その他	2,720	2,666
貸倒引当金	△6	△41
投資その他の資産合計	41,751	40,938
固定資産合計	155,270	160,498
資産合計	278,020	269,837

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,740	17,730
短期借入金	6,209	2,692
未払法人税等	2,762	2,220
賞与引当金	11	11
製品回収引当金	154	139
その他	20,874	17,236
流動負債合計	48,753	40,030
固定負債		
長期借入金	4,834	8,314
退職給付に係る負債	122	129
株式給付引当金	284	366
その他	10,357	10,352
固定負債合計	15,598	19,164
負債合計	64,352	59,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	14,166	14,166
利益剰余金	157,874	160,208
自己株式	△1,375	△5,323
株主資本合計	191,551	189,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,537	14,053
為替換算調整勘定	5,260	4,392
退職給付に係る調整累計額	1,236	1,161
その他の包括利益累計額合計	21,034	19,607
非支配株主持分	1,082	1,097
純資産合計	213,668	210,643
負債純資産合計	278,020	269,837

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	81,571	80,344
売上原価	58,847	57,369
売上総利益	22,723	22,974
販売費及び一般管理費	15,400	15,955
営業利益	7,323	7,018
営業外収益		
受取利息	198	117
受取配当金	858	708
持分法による投資利益	125	90
固定資産賃貸料	58	9
為替差益	382	—
その他	67	82
営業外収益合計	1,690	1,009
営業外費用		
支払利息	73	83
為替差損	—	318
環境整備費	118	80
投資事業組合運用損	35	18
遊休設備費	6	3
その他	21	25
営業外費用合計	255	530
経常利益	8,758	7,497
特別利益		
固定資産売却益	7	—
投資有価証券売却益	1,465	1,187
補助金収入	71	46
特別利益合計	1,544	1,234
特別損失		
固定資産処分損	607	581
投資有価証券評価損	—	182
災害による損失	43	50
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	40
特別損失合計	651	855
税金等調整前中間純利益	9,651	7,876
法人税等	2,553	2,120
中間純利益	7,097	5,756
非支配株主に帰属する中間純利益	56	40
親会社株主に帰属する中間純利益	7,041	5,715

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	7,097	5,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,340	△483
為替換算調整勘定	1,557	△854
退職給付に係る調整額	△16	△75
その他の包括利益合計	5,881	△1,413
中間包括利益	12,978	4,343
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,884	4,288
非支配株主に係る中間包括利益	94	54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,651	7,876
減価償却費	5,473	5,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	33
製品回収引当金の増減額(△は減少)	△134	△15
株式給付引当金の増減額(△は減少)	71	82
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12	△127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	△1,056	△826
支払利息	73	83
為替差損益(△は益)	△361	269
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,465	△1,187
投資有価証券評価損益(△は益)	—	182
固定資産処分損益(△は益)	607	581
固定資産売却損益(△は益)	△7	—
持分法による投資損益(△は益)	△125	△90
補助金収入	△71	△46
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	40
売上債権の増減額(△は増加)	1,191	4,108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△552	△1,073
仕入債務の増減額(△は減少)	71	△959
その他	1,784	3,716
小計	15,135	18,429
利息及び配当金の受取額	1,151	799
利息の支払額	△75	△86
補助金の受取額	71	46
法人税等の支払額	△2,028	△2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,255	16,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,466	190
投資有価証券の取得による支出	△504	△386
投資有価証券の売却による収入	1,621	1,618
有形固定資産の取得による支出	△11,174	△17,803
有形固定資産の売却による収入	8	—
その他	△1,480	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,062	△17,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△47	75
長期借入れによる収入	123	3,700
長期借入金の返済による支出	△83	△3,791
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4,725	△4,063
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△277	△1,137
リース債務の返済による支出	△95	△90
配当金の支払額	△3,845	△3,366
非支配株主への配当金の支払額	△39	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,990	△8,712

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	△551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,961	△9,898
現金及び現金同等物の期首残高	47,636	40,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,675	30,534

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,833,000株の取得などを行いました。この結果、当中間連結会計期間にて自己株式が3,948百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,323百万円となっております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,374	17,246	6,591	5,080	13,301	80,595	975	81,571	—	81,571
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,730	767	28	131	487	3,145	797	3,943	△3,943	—
計	40,105	18,014	6,620	5,212	13,789	83,741	1,772	85,514	△3,943	81,571
セグメント利益 または損失 (△)	4,192	2,123	232	586	647	7,782	△462	7,319	3	7,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,180	17,538	6,761	5,013	13,733	79,226	1,117	80,344	—	80,344
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,026	691	18	225	336	3,296	819	4,116	△4,116	—
計	38,206	18,229	6,779	5,239	14,069	82,523	1,937	84,460	△4,116	80,344
セグメント利益 または損失 (△)	4,681	1,266	263	459	1,172	7,842	△821	7,020	△1	7,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（重要な契約の締結）

当社の連結子会社であるToagosei America Inc.（以下「TUS」）は、同社とNewell Brands Inc.（以下「NB」）グループの合弁会社Elmer's & Toagosei Co.（以下「E&T」）について、NBグループから持分を取得して合弁契約を解消することを主な内容とする契約を2025年7月1日に締結いたしました。

1. 提携解消の理由

当社グループは、瞬間接着剤の代名詞と言える「アロンアルファ」を製造・販売しています。米国では、当社の持分法適用会社である合弁会社E&Tが「Krazy Glue」の商標で瞬間接着剤の販売を行っています。「Krazy Glue」は50年以上にわたって愛用され、強いブランド力を有しますが、近年では、市場の競争環境が一層、厳しくなっております。

当社グループにとって、接着材料事業は、ブランド力のあるコンシューマ製品のみならず、自動車や電子材料などに使用される高機能・高付加価値接着剤として成長している中核事業であり、「Krazy Glue」の製造・販売は、海外展開を強化する方針であります。これまで、「Krazy Glue」は、TUSとNBグループが出資するE&Tによりマーケティングおよび販売活動を行ってきましたが、当社グループ単独により柔軟かつ迅速な事業運営を強化する体制を構築するため、NBグループから同グループの持分を取得し、同グループとの合弁契約解消を決定いたしました。

今後、当社グループによる製販一体体制のメリットを生かし、「Krazy Glue」事業のさらなる強化と販売シェアの拡大を目指します。

2. 契約の相手会社の名称

Newell Brands Inc. およびその子会社

3. 契約締結の時期

2025年7月1日

4. 契約の内容（契約金額）

TUSとNBグループはE&Tに対しそれぞれ50%の出資持分を有しておりますが、2025年8月1日に、TUSが同グループの持分を取得すると同時に合弁契約を解消いたします。これに伴いTUSはNBグループに対し22百万米ドルを支払うほか、同日に販売関連の移行に関する契約を同グループと締結いたします。なお、持分取得および合弁解消によってE&Tは解散となり、同社に残存する資産等はTUSが承継します。

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

E&Tの解散に伴い、同社は当連結会計年度に当社の持分法適用会社から除外される予定です。なお、本件が当期の連結業績に与える影響は軽微です。

（社債の発行）

当社は、以下の条件で第15回無担保普通社債を発行いたしました。

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 年1.384% |
| 4. 償還期限 | 2030年7月17日（満期一括償還） |
| 5. 払込期日及び発行日 | 2025年7月17日 |
| 6. 資金用途 | 成長分野への設備投資 |